

令和3年度
高等学校段階の病気療養中等の生徒に対する
ICTを活用した遠隔教育の調査研究事業
中間成果報告会

令和4年1月31日（月）

宮城県教育委員会

1 本事業開始前の状況

(1) 病気療養中等の状況

- 長期入院等の生徒に対する学習支援の実施割合は全国に比べて高い。
(宮城県 約68%※1、全国 約28%※2)
- 転学・休学・退学等、進路変更の割合は全国と大きく変わらない。
(宮城 約25%※1、全国 約21%※2)

**治療を受けながらの学習機会確保がネックになる場合が多い。
欠席日数の増加が伴う。単位修得に関する履修と修得の問題。**

(2) 学習支援の内容等

(令和2年度 単位認定17件, 単位不認定7件)

- 担任等が訪問による個別指導を行う。・プリント等課題を与える。
- 病院への働きかけなど、病院との連携体制構築に難しさを感じる。

連絡調整などに対する学級担任の負担が大きい。

※1 令和3年度 病気療養中等の生徒に対する教育支援に関する実態調査 (宮城県教育委員会)

※2 平成26年度 長期入院児童生徒に対する教育支援に関する実態調査 (文部科学省)

2 研究内容 (1)病気療養中等の生徒に関する実態調査の年次比較

【令和2年度から医教連携コーディネーターを配置し同時双方向型遠隔授業を推進】

支援割合と内容

ア 長期療養により30日以上欠席した生徒数

年度／内訳	病気	怪我	計
H30年度	41	8	49
R1年度	18	7	25
R2年度	25	15	40

H30 約67%

個別訪問による指導、学習課題への取組と添削。支援なしの理由は、病状により学習支援を望まない又は治療にさせたいなど。

R1 約68%

学習課題への取組と添削、ICTを活用。支援なしの理由は、病状により学習支援を望まない又は実施が難しいことなど。

R2 約70%

学習課題への取組と添削、ICTを活用。支援なしの理由は、病状により学習支援を望まない又は実施が難しいことなど。

イ 支援件数、進路変更等について

年度／内訳	支援あり	支援なし	転学／休学／退学
H30年度	33	16	3 / 4 / 5
R1年度	17	8	1 / 2 / 4
R2年度	28	12	3 / 3 / 0

支援ありの割合は微増であり、支援なしの割合もほぼ変わらない。
その一方、支援においてICTを活用したことにより、退学が大幅に減小した。

2 研究内容 (2)支援体制の整備

ア 医教連携コーディネーターを活用した病院と学校の連携

- ①令和元年に本県で行った調査研究の結果から、宮城県立こども病院に隣接する県立高校に医教連携コーディネーターを配置し、同時双方向型遠隔授業を中心とした学習支援を行っている。医教連携コーディネーターは高等学校からの相談に応じ、入院生徒に対する適切な教育支援方法の助言を行う。また、必要な対応について入院生徒、保護者、学校及び医療機関等との間で連絡・調整等を行うと共に、所属校及び地域の特別支援教育コーディネーター等と連携体制構築を図るなどの業務を担う。現担当者は特別支援学校にて特別支援教育コーディネーターとして地域支援の経験がある。

2 研究内容 (2)支援体制の整備

- ② 東北大学病院、宮城県立こども病院との連携体制の整備が進んでおり医療ソーシャルワーカー等が入院する高校生の担当窓口となり、医教連携コーディネーターとの連携を深めている。入院した高校生が学習支援を希望する場合、病院から医教連携コーディネーターに情報共有される形ができています。
- ③ 医教連携コーディネーターは、同時双方向型遠隔授業による支援を実施するにあたり、学校を訪問し、学習支援の進め方、開始までの流れ等の説明を行っている。また、病院側ではカンファレンスへの参加、生徒への対応、遠隔授業の端末設定等を行っている。
- ④ また、退院後、自宅療養する場合の支援についても、医教連携コーディネーターは機会を見て状況を確認し、適切な助言等を行っている。

2 研究内容 (2)支援体制の整備

イ 同時双方向型遠隔授業に関する環境整備

- ① 東北大学病院と宮城県立こども病院では、病院内のネットワーク（Wi-Fi）が利用できる。
- ② 東北大学病院では高校生等の学習室として「AYAルーム」が整備されている。
- ③ 病院内のネットワークの利用が不可能な病院については、学校（入院生徒）の希望に応じて、県教育委員会からモバイルWi-Fiルーターを貸し出して対応している。
- ④ 県教育委員会が全ての県立学校に「Google Workspace for Education」を導入していることから、各学校では遠隔授業の実施やオンラインでの課題等の配布についてスムーズに対応することができている。
- ⑤ 当事業が、校内のオンライン授業実施の手がかりになった学校が複数ある。

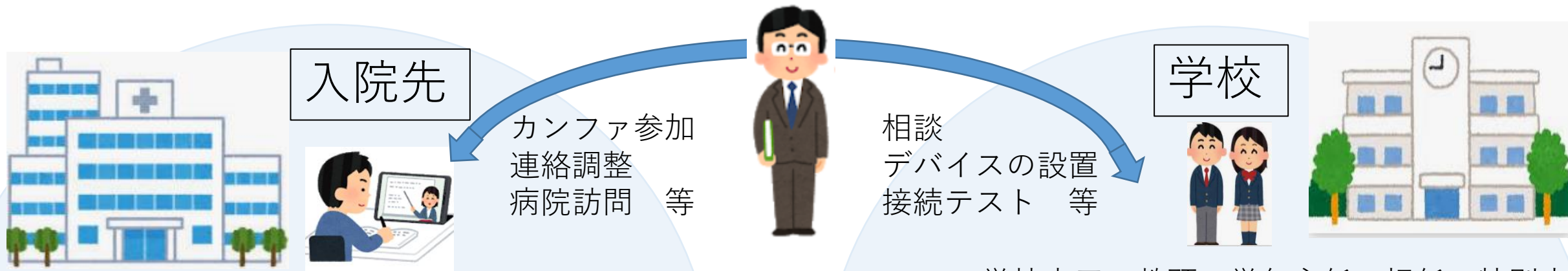
2 研究内容 (2)支援体制の整備

ウ 同時双方向型遠隔授業に関するデバイスの整備と活用

- ① タブレット端末（Chromebook）やテレプレゼンスロボット「Kubi」（次項参照）、ヘッドセット、タブレットスタンド等を整備し、貸し出している。
- ② 「Kubi」の活用は、入院している生徒の存在を、教室にいる級友に感じさせるのに有効である。「Kubi」を授業内のグループワークで活用した学校では、病室の生徒が協働作業などに参加しながら活動できた。ICTの活用を含め、新たな形での教育活動の可能性についての研究につながっている。
- ③ 同時双方向型遠隔授業の実施は、教育機会の保障のみならず、「治療への意欲向上」「退院後のスムーズな学校復帰」に大きく寄与している。

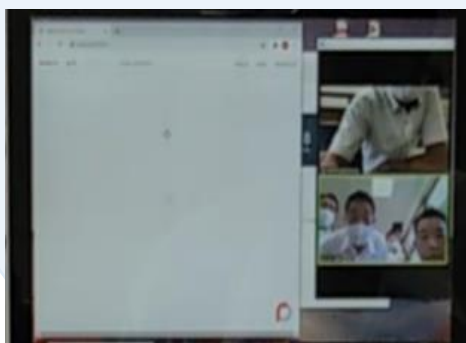
これまでの事例から

医教連携コーディネーター：県立高校の生徒が入院した際に、病院と学校の間で連絡調整や学習支援の助言等を行う病院学校間連携のプロパーとして、宮城県立こども病院に隣接した県立高校に勤務している。



入院先窓口：医療ソーシャルワーカーや病棟の看護師長 等

学校窓口：教頭、学年主任、担任、特別支援教育コーディネーター 等



県教委PC・学校のタブレット等
病院の回線を使用※入院先の環境による



同時双方向遠隔
授業の実施

GoogleClassroom
の活用



テレプレゼンセンロボット
「Kubi (クビ)」

2 研究内容 (3)実態調査及び事業の周知

- ア 年度初めの4月に県立高校に対して「病気療養中等の生徒に関する実態調査」を実施している。(前述 2(1)実態調査の年次比較参照)
- イ また、「入院している高校生に対する学習支援」についてのリーフレットを病院や高校、特別支援学校に配布し、周知を図っている。(別紙参照)
- ウ 各学校からの問い合わせも増えており、東北大学病院や県立こども病院以外での支援実施も増えてきている。

2 研究内容 (4)遠隔教育の実施状況 (令和3年度の支援事例)

学校・学年	病院 (入院科)	入院期間等	主な支援内容	通信環境 使用機器等
①県立高校 1年	東北大学病院 (小児科)	R3.3～R3.9入院	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定、退院後学校に復帰	病院WiFi iPad、Kubi
②県立高校 2年	東北大学病院 (リウマチ膠原病内科)	R3.4～R3.5入院 R3.5～1か月間 自宅療養	同時双方向型遠隔授業(病室、自宅) 退院後自宅療養中の学習支援 出席認定	病院及び自宅WiFi iPad、Kubi
③県立高校 3年	東北大学病院 (脳外科)	R3.4～	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定、定期考査病院受験	病院WiFi Chromebook
④県立高校 2年	仙台市内病院 (整形外科)	R3.6～3週間	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定	WiFiルーター貸出
⑤県立高校 3年	栗原市内病院 (整形外科)	R3.7～1ヶ月間	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定	WiFiルーター貸出
⑥県立高校 1年	県立こども病院 (血液腫瘍科)	R3.9～	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定、定期考査病院受験 (予定)	WiFiルーター貸出 Chromebook、Kubi
⑦県立高校 3年	東北大学病院 (小児科)	R3.11～	同時双方向型遠隔授業(病室) 出席認定、大学推薦試験院内受験	病院WiFi Chromebook、Kubi

2 研究内容 (5)学校等への理解啓発

ア 各種研修会での講演等

- ・ 医教連携コーディネーターが研修会の講師を務め、事業の概要やコーディネーターの役割、支援事例等を紹介した。
- ・ 学校では、前例がないことで校内の理解を得にくいのではないかという不安があったり、オンライン学習に必要な機材等の導入や、病院との連絡調整などのやりとりについて負担を感じていたりする様子だったが、医教連携コーディネーターの支援例や同時双方向型遠隔授業の様子を動画等で具体的に示すことで、当事業への理解を広めることができた。

3 今後の課題

ア コロナ禍における学習支援体制の在り方

- 入院生徒への面会に制限がかかり、学校の教員が訪問して指導することが難しい状況となることがある。

イ 通信環境と機器整備について

- 通信環境と遠隔授業での学習支援で使用するタブレット端末等の整備については、継続的な課題であると考えている。
- 院内のWi-Fiを使用できない病院では、モバイルWi-Fiルーターを借りる必要がある。機材の支援の進め方及び整備について、関係機関との相談も含めて、継続した検討が必要である。

3 今後の課題

ウ 学習支援（遠隔授業）に対する理解

- 事業について理解が進んできているが、遠隔授業等の実施をためらう学校があり、学校間で意識の差がある。
- どの高校であっても学習支援が実施されるよう、学習支援の有効性、必要性について理解啓発を行っていく必要がある。
- これまでの実践例をもとに、機器操作に関してマニュアルづくり等を進めている。学習支援の進め方について資料を整理して各学校に周知するとともに、研修会やセミナーの実施など、理解啓発の工夫を図っていきたい。